

エボニック、持続可能な非結晶ポリ- α -オレフィン樹脂を開発

2022年1月18日

- ・ 90%以上の原料をバイオマス化した接着剤原料樹脂
- ・ 認証に基づくマスバランス生産方式により化石燃料由来の原料を削減
- ・ 再生可能エネルギーを生産電力として使用し、CO₂ 排出削減にも寄与

本件に関するお問合せ
エボニック ジャパン(株)
コミュニケーションズ
TEL 03-5323-7353
FAX 03-5323-7399
E-mail: info-jp@evonik.com

エボニック インダストリーズ(本社:ドイツ、エッセン)は、接着剤業界向けの持続可能な非結晶ポリ- α -オレフィン樹脂の製品群を拡充しています。新ブランド「VESTOPLAST® eCO(ベストプラスト エコ)」は、ISCC Plus 認証*1に基づいたマスバランス生産方式*2を用い、バイオマス原料が90%以上使用されています。これらの持続可能な原料を使用することにより、石油化学由来の原料を使用したこれまでのVESTOPLAST®製品と比べ、同じ品質で大幅に二酸化炭素の排出量を削減することができます。さらに生産工場の電力に再生可能エネルギーを用いることで二酸化炭素排出量の削減に貢献します。

VESTOPLAST®は、主に紙おむつなどの衛生材料、自動車内装材、包装材や木工家具の組み立て用のホットメルト接着剤原料として使用されています。VESTOPLAST® eCOのバイオマス比率はマスバランス方式で計算され、バイオマス由来及び石油由来の原料を併用することで既存製品とまったく同じ物性で製品の製造が可能となります。

コーティング & アドヒブプレジンス部の責任者であるロベルト・ヴィラケラー(Roberto Vila-Keller)は、「スペシャルティケミカルに特化する当社にとって、本製品は昨今の環境問題を解決に導く大きく重要な一歩となるでしょう。VESTOPLAST® eCOは、接着剤業界における化石燃料由来の原材料削減に貢献します。そして、エボニックは、マスバランス方式を採用することでバイオマス原料の使用比率を高め、お客様の化石資源への依存低減にも取り組みます」とコメントしています。

*1: ISCC(International Sustainability and Carbon Certification)によるISCC PLUS認証は、バイオマスやリサイクル原材料の持続可能性認証プログラム。グローバルサプライチェーンを通じて管理・担保する認証制度として広く認知されており、特に複雑な生産工程を持つ化学産業のサプライチェーンのバイオマス化を推進させるマスバランス方式(物質収支方式)の有効な認証制度。

*2: 「マスバランス方式」とは、原料から製品への加工・流通工程において、ある特性を持った原料(例: バイオマス由来原料)がそうでない原料(例: 石油由来原料)と混合される場合、その特性を持った原料の投入量に応じ製品の一部に対してその特性の割り当てを行う手法。

エボニック ジャパン 株式会社
〒163-0938
東京都新宿区西新宿 2-3-1
新宿モリス 12F

www.evonik.jp

エボニック インダストリーズについて

エボニックは、100か国以上で事業を展開するスペシャルティケミカルの世界的リーダーの1つです。2020年度は、122億ユーロの売上、19.1億ユーロの営業利益(調整後EBITDA)を計上しました。

革新的で収益性の高い持続可能なソリューションをお客様に提案するために、私たちは化学のその先を目指します。「毎日の暮らしを豊かに」という同じ目的のもと、33,000人以上の社員が働いています。

アジア・パシフィック・リージョンについて

エボニックは、世界経済を牽引し、イノベーションの宝庫であるアジア・パシフィック・リージョンで更なるビジネスの成長を目指しています。2020年度は、28.4億ユーロの売上を計上し、50以上の製造拠点で5,000人以上の社員が働いています。

スマートマテリアルズについて

スマートマテリアルズ部門は、省資源ソリューションを実現し、従来のものに代わる革新的なマテリアルに関するビジネスで構成されます。環境、エネルギー効率、都市化、モビリティ、健康など、私たちが直面する課題にソリューションを提供します。2020年度は、32.4億ユーロの売上を計上し、約7,900人の社員が働いています。当部門は、エボニック オペレーションズ GmbHの一部です。

免責事項

このプレスリリースに記載されている見通しや期待、または将来の予測に関する記述は、既知または未知のリスクと不確実性を含む可能性があります。実際の結果や発展は事業環境の変化により異なる場合があります。エボニック インダストリーズ AGはこのリリースに含まれる見通し、期待、記述に関して、更新の義務を負いません。

(本プレスリリースは、2022年1月13日にドイツで発表されたものを翻訳しています。)